

令和 7 年度

国東市立国東自動車学校特別会計補正予算書

( 1 2 月議会 )

第 2 号

令和7年度国東市立国東自動車学校特別会計補正予算（第2号）

令和7年度国東市立国東自動車学校特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,206千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ78,818千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年11月26日 提 出

国東市長 松 井 督 治

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
4 繰入金		28,344	3,206	31,550
	1 一般会計繰入金	28,344	3,206	31,550
歳入合計		75,612	3,206	78,818

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
1 総務費		67,762	3,206	70,968
	1 総務管理費	67,762	3,206	70,968
歳 出 合 計		75,612	3,206	78,818

# 国東市立国東自動車学校特別会計歳入歳出予算事項別明細書

( 歳入 )

( 単位 : 千円 )

款	補正前予算額	補正予算額	計
4 繰入金	28,344	3,206	31,550
歳 入 合 計	75,612	3,206	78,818

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	67,762	3,206	70,968	0	0	3,206	0
歳出合計	75,612	3,206	78,818	0	0	3,206	0

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 目 一般会計繰入金

( 単位 : 千円 )

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	28,344	3,206	31,550	1 一般会計繰入金	3,206	一般会計繰入金
						28,344 + 3,206 = 31,550
						小計 28,344 + 3,206 = 31,550
						計 28,344 + 3,206 = 31,550
計	28,344	3,206	31,550			

歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

( 単位 : 千円 )

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源						
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額				
1 一般管理費	67,762	3,206	70,968			繰入金 3,206		2 給料	1,622	一般職給料			
										4,743 +	1,622 =	6,365	
										小計	4,743 +	1,622 =	6,365
										計	4,743 +	1,622 =	6,365
								3 職員手当等	1,076	住居手当			
										0 +	24 =	24	
										小計	0 +	24 =	24
										通勤手当			
										51 +	72 =	123	
										小計	51 +	72 =	123
										期末勤勉手当			
										2,261 +	656 =	2,917	
										小計	2,261 +	656 =	2,917
										退職手当組合負担金			
648 +	324 =	972											
小計	648 +	324 =	972										
計	14,594 +	1,076 =	15,670										
4 共済費	508	共済組合納付金											
		1,764 +	508 =	2,272									
		小計	1,764 +	508 =	2,272								
計	8,508 +	508 =	9,016										
計	67,762	3,206	70,968	0	0	3,206	0						



## 給与費明細書

### 1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
補正前	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

長等には「教育長」を含む

### 2. 一 般 職

#### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	2 (9)	31,344	6,365	15,670	53,379	9,016	62,395	
補正前	1 (9)	31,344	4,743	14,594	50,681	8,508	59,189	
比 較	1		1,622	1,076	2,698	508	3,206	

( )内は、短時間勤務職員について外書

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	420	24	123	250			13,881			972	
	補正前	420		51	250			13,225			648	
	比 較		24	72				656			324	
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	補正後											
	補正前											
	比 較											

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	2		6,365	4,706	11,071	2,272	13,343	
補正前	1		4,743	3,630	8,373	1,764	10,137	
比 較	1		1,622	1,076	2,698	508	3,206	

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	420	24	123	250			2,917			972	
	補正前	420		51	250			2,261			648	
	比 較		24	72				656			324	
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	補正後											
	補正前											
	比 較											

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(9)	31,344		10,964	42,308	6,744	49,052	
補正前	(9)	31,344		10,964	42,308	6,744	49,052	
比 較								

( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後							10,964				
	補正前							10,964				
	比 較											
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	補正後											
	補正前											
	比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1, 622	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	1, 622 ・ 人事異動のため	
職員手当	1, 076	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1, 076 ・ 人事異動のため	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	技能労務職
令和7年 10月1日現在	平均給料月額 (円)	332, 900
	平均給与月額 (円)	360, 475
	平 均 年 齢 (歳)	40. 2
令和7年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	394, 500
	平均給与月額 (円)	433, 750
	平 均 年 齢 (歳)	50. 0

イ. 初 任 給

区分	一 般 職	技能労務職
高校卒	196, 200	196, 200
大学卒	226, 700	

(国の制度)

区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	188, 000	185, 700
大学卒	220, 000	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	7 級					
	6 級			6 級		
	5 級	1	50. 0	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	50. 0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	2	100. 0	計		
令和7年4月1日現在	7 級					
	6 級			6 級		
	5 級	1	100. 0	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100. 0	計		

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事、課長補佐又は主任主幹の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職
補正後	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2 号給(人)		
		3 号給(人)		
		4 号給(人)	2	
		6 号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
補正前	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2 号給(人)		
		3 号給(人)		
		4 号給(人)	1	
		6 号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
補正後	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
補正前	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
国の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者(月分)	2 5 年勤続の者(月分)	3 5 年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	そ の 他 の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2～4.5%加算)	無	R7.4.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2～4.5%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	8.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	8.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	支給単価が異なる
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる